

# 2018年5月期 第2四半期 決算説明会

株式会社パソナグループ

東証一部 (2168)

2018年1月18日

<https://www.pasonagroup.co.jp/>

# 2018年5月期第2四半期計画差異について

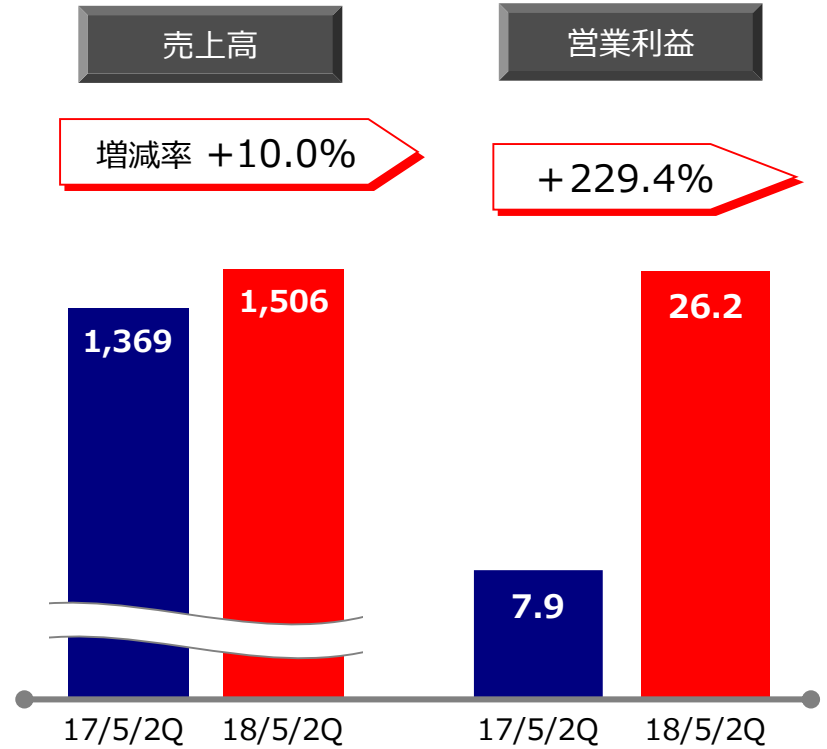
- 人材需要は引き続き堅調で、**売上**は概ね計画通り
- インソーシングの収益力の向上、グループ各社における業務プロセスの標準化やITシステム基盤の共通化による効率化が進み、**利益**が計画上振れ、2017年12月20日に上期計画を修正
- 労働契約法や派遣法等の法制面による影響が不透明であること、パブリックソリューションにおけるコストの期ずれ等を総合的に勘案し、通期計画は据え置き

18/5/2Q (単位：百万円)	期初計画	実績	期初計画比	%
売上高	154,620	150,619	△ 4,000	△ 2.6%
営業利益	1,240	2,618	+1,378	+111.2%
経常利益	1,190	2,634	+1,444	+121.4%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 500	470	+970	-

# 連結業績

(単位：億円)

(単位：百万円)	17/5/2Q	(%)	18/5/2Q	(%)	対前年 増減
売上高	136,867	(100.0)	150,619	(100.0)	+13,752 +10.0%
売上原価	109,867	(80.3)	118,687	(78.8)	+8,820 +8.0%
売上総利益	27,000	(19.7)	31,931	(21.2)	+4,931 +18.3%
販管費	26,205	(19.1)	29,313	(19.5)	+3,107 +11.9%
営業利益	794	(0.6)	2,618	(1.7)	+1,823 +229.4%



## 主な増減要因

### ●売上高

- ・BPO事業や人材紹介事業の伸長を中心にすべてのセグメントで増収

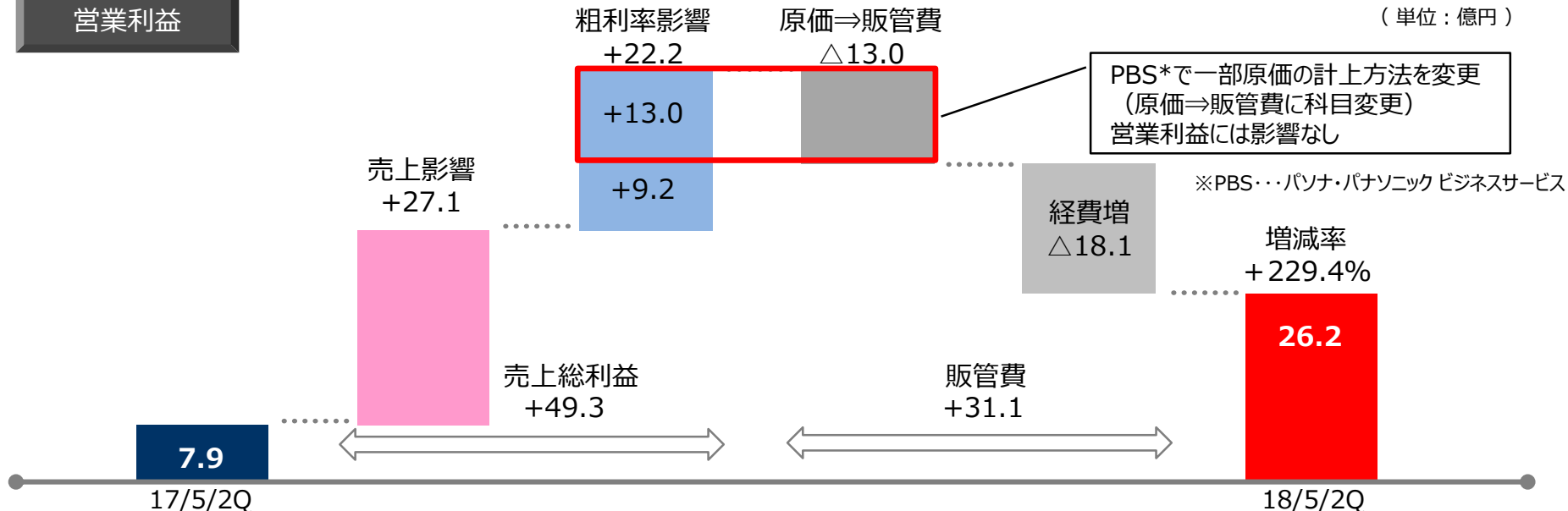
### ●営業利益

- ・退職給付費用の負担減や業務プロセスの標準化、ITシステム基盤の共通化による効率化が進みコスト低減

# 営業利益増減

営業利益

(単位：億円)



	11/5	12/5	13/5	14/5	15/5	16/5	17/5	17/5/2Q	18/5/2Q	※参考 18/5/2Q
売上総利益率	18.8%	18.6%	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	19.7%	21.2%	20.3%
販管費比率	17.4%	17.5%	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.1%	19.5%	18.6%

主な増減要因

※PBS原価の計上方法変更前

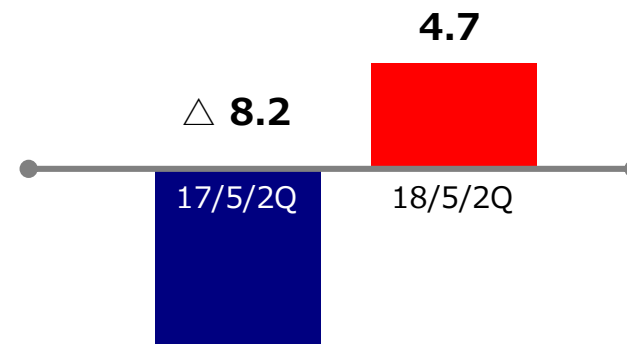
- **売上総利益**
  - ・増収影響及びインソーシングやキャリアソリューションの収益向上により増益
- **販管費**
  - ・M&Aや増収に伴い人件費が増加
  - ・グループ各社で業務プロセスの標準化やIT共通化等によるコスト効率化が進む
  - ・前期に影響の大きかった退職給付費用の負担減 ( $\Delta$ 3.2億)

# 連結業績（営業外・特別損益）

（単位：億円）

（単位：百万円）	17/5/2Q	18/5/2Q	対前年 増減	%
営業利益	794	2,618	+1,823	+229.4%
営業外収益	176	433	+257	+145.7%
営業外費用	211	417	+205	+97.2%
経常利益	759	2,634	+1,875	+246.8%
特別利益	9	601	+591	+6053.9%
特別損失	44	182	+138	+309.0%
税引前当期純利益	724	3,053	+2,328	+321.3%
法人税等	1,098	1,863	+764	+69.6%
法人税等調整額	△ 229	29	+259	-
法人税等計	868	1,893	+1,024	+117.9%
非支配株主損益	672	690	+17	+2.7%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 816	470	+1,286	-

親会社株主に帰属する  
四半期純損益



主な増減要因（）内は前期比増減

- **営業外収益・費用**  
本部ビル外部転貸により増加
  - ・不動産賃貸料 263百万円（+243百万円）
  - ・不動産賃貸費用 241百万円（+232百万円）
- **特別利益**
  - ・M&Aによる負ののれん発生益 601百万円
- **特別損失**
  - ・移転に伴う固定資産の除却等（+61百万円）

# 連結業績 セグメント別

(単位：百万円)

セグメント別		売上高				営業利益				営業利益率		
		17/5/2Q	18/5/2Q	対前年 増減	%	17/5/2Q	18/5/2Q	対前年 増減	%	17/5/2Q	18/5/2Q	対前年 増減
①	エキスパートサービス (人材派遣)	71,469	78,491	+7,022	+9.8%	436	2,330	+1,893	+434.0%	0.4%	1.9%	+1.5pt
②	インソーシング (委託・請負)	36,082	39,197	+3,114	+8.6%							
③	HRコンサルティング 教育・研修、その他	2,918	3,236	+318	+10.9%							
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	3,067	3,506	+439	+14.3%							
小計		113,536	124,431	+10,894	+9.6%							
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	7,178	8,151	+973	+13.6%	704	1,489	+784	+111.3%	9.8%	18.3%	+8.5pt
⑥	アウトソーシング	14,545	16,249	+1,704	+11.7%	2,482	2,514	+32	+1.3%	17.1%	15.5%	△1.6pt
⑦	ライフソリューション	2,255	2,511	+256	+11.4%	74	110	+36	+48.4%	3.3%	4.4%	+1.1pt
⑧	パブリックソリューション	851	1,198	+346	+40.7%	△ 235	△ 732	△ 496	-	-	-	-
⑨	消去又は全社	△ 1,500	△ 1,923	△ 423	-	△ 2,667	△ 3,094	△ 427	-	-	-	-
連結		136,867	150,619	+13,752	+10.0%	794	2,618	+1,823	+229.4%	0.6%	1.7%	+1.1pt

# バランスシート

(単位：億円)

主な増減内訳	17/5末	17/11末	増減額
資産	946	1,009	+63
流動資産	646	663	+17
現金及び預金	218	184	△33
受取手形及び売掛金	342	391	+49
固定資産	300	346	+46
有形固定資産	93	132	+39
無形固定資産	91	98	+7
投資その他の資産	116	116	△0
負債	665	730	+65
流動負債	498	514	+16
買掛金	59	32	△27
短期借入金	54	64	+10
未払費用	141	168	+27
賞与引当金	32	36	+4
未払法人税等	17	16	△1
その他	195	199	+3
固定負債	167	216	+49
長期借入金	120	153	+33
純資産	281	279	△2
株主資本	186	186	+0
評価・換算差額等計	5	5	△0
非支配株主持分	90	88	△2
自己資本比率	20.1%	18.9%	△1.2pt

## 主な増減要因

### 【流動資産】

増収・M&A等による売掛金の増加 +49億円

### 【有形固定資産】

本部ビル移転関連 +9億円  
新規事業関連 +31億円

### 【流動負債】

M&A等による未払費用の増加 +27億円  
(スタッフ給与)

### 【利益剰余金】

親会社株主に帰属する四半純利益 +5億円  
配当金支払 △4億円

### 【非支配株主持分】

ベネフィット・ワン利益按分 +7億円  
ベネフィット・ワン配当金支払 △9億円

# キャッシュ・フロー

単位：億円

## 主な増減要因

主な内訳	17/5/2Q	18/5/2Q	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5	5	+10
税金等調整前四半期純利益	7	31	+23
減価償却費	16	17	+1
のれん償却額	5	5	+0
負ののれん発生益	0	△6	△6
退職給付関連	4	△1	△4
売上債権の増減額（△は増加）	4	△24	△29
営業債務の増減額（△は減少）	△12	△17	△5
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3	△2	+1
法人税等の支払額	△13	△15	△2
その他	△14	17	+30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△79	△59
有形固定資産の取得	△7	△55	△48
無形固定資産の取得	△6	△11	△5
投資有価証券の取得	△2	△0	+2
その他	△6	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	42	+61
長期借入れによる収入	0	72	+72
長期借入金の返済	△25	△27	△2
配当金支払（非支配株主）	△7	△9	△3
その他	13	7	△6
現金同等物の増減額	△47	△33	+14
現金同等物期首残高	164	211	+46
現金同等物期末残高	118	178	+60
フリーキャッシュ・フロー	△26	△75	△49

【償却前利益】 47億 前期比 + 18億円

【退職給付関連】  
退職給付費用減 △4億円

【売上債権の増減】  
増収・M&Aに伴う売上増加 △29億円

【有形固定資産の取得】  
本部ビル移転関連 △18億円  
新規事業関連 △27億円

【長期借入金の増加】  
M&A、本部ビルの敷金流動化、  
長期運転資金の調達 + 72億円



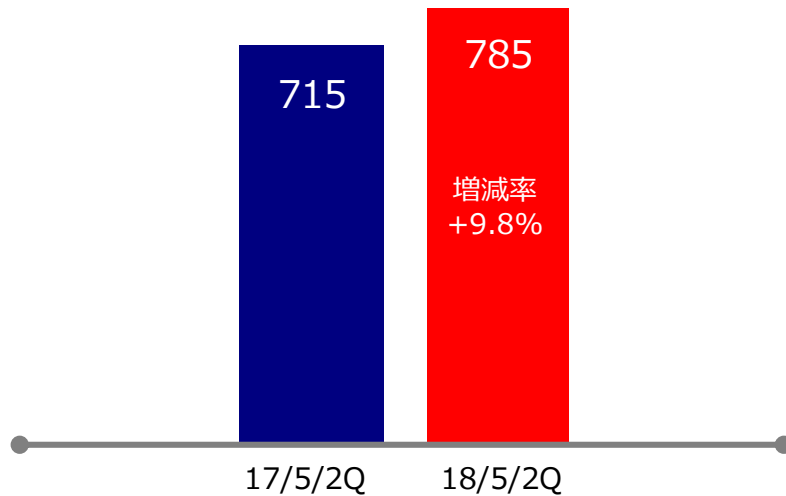
# セグメント情報

---

# エキスパートサービス事業 (派遣)

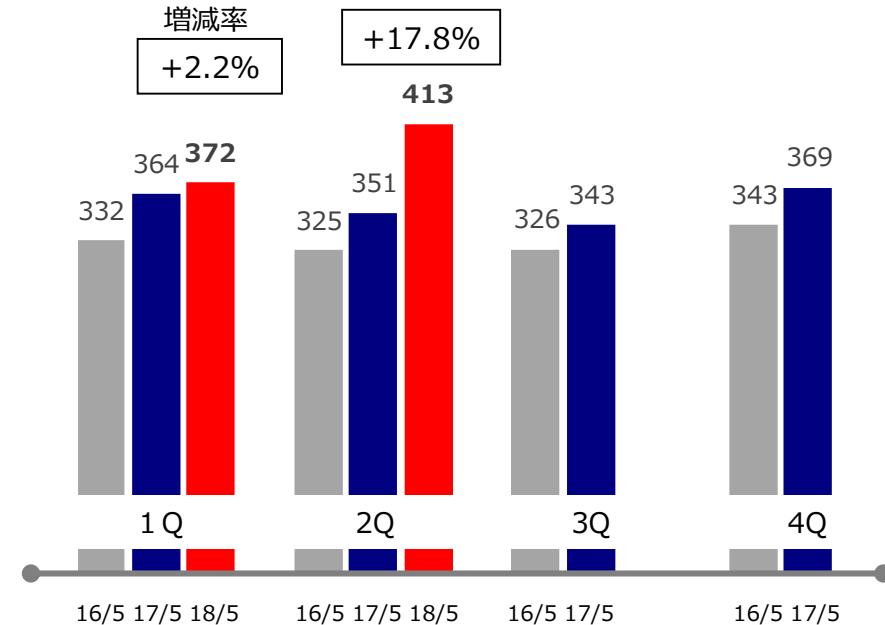
## 売上高

(単位：億円)



## 売上高推移

(単位：億円)



## 事業状況

### ● 上期実績

- ・経理、外国語や貿易、IT系などの専門事務を中心に伸長
- ・NTTグループより事業譲受した人材サービス会社4社と子会社2社が業績寄与

### ● 下期計画

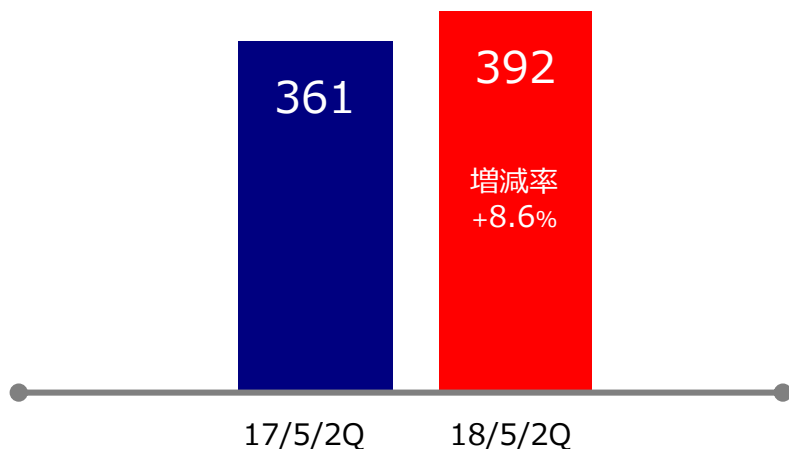
- ・RPAなど専門性の高い新たな職種の開発と人材育成に注力

※RPA：ロボットによる業務自動化の取り組み (Robotic Process Automation)

# インソーシング事業 (委託・請負)

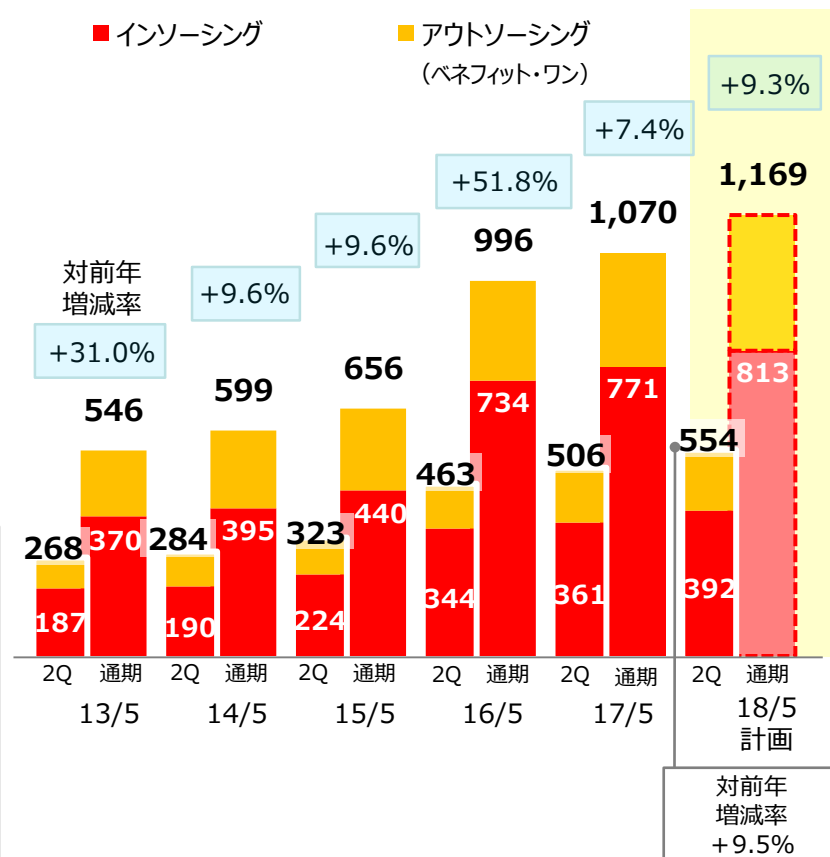
## 売上高

(単位：億円)



## BPO売上高推移

(単位：億円)



## 事業状況

### ● 上期実績

- ・民間企業からの需要が拡大  
前期の投資も奏功し、売上増加
- ・「JOB HUB SQUARE」の場を活用した「U・I・Jターンの窓口」等地方創生関連の案件も増加

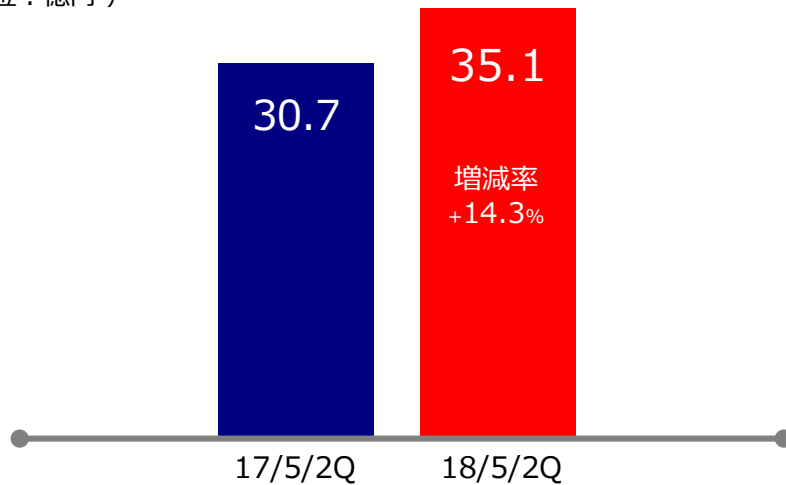
### ● 下期計画

- ・労働法制面によるニーズを捉え体制強化
- ・グループシナジーによる新たなBPOメニューの開発

# グローバルソーシング事業 (海外人材サービス)

## 売上高

(単位：億円)



## 事業状況

### ● 上期実績

- ・人材派遣、人材紹介、請負のすべての事業で増収
- ・北米が引き続き好調
- ・インドネシアの派遣事業が拡大、ベトナムにおいても日系企業から技術者の需要が増加

### ● 下期計画

- ・成長の著しいASEANを引き続き強化
- ・上海や台湾などの東アジアではJOB博を中心に事業強化

## 事業別売上高

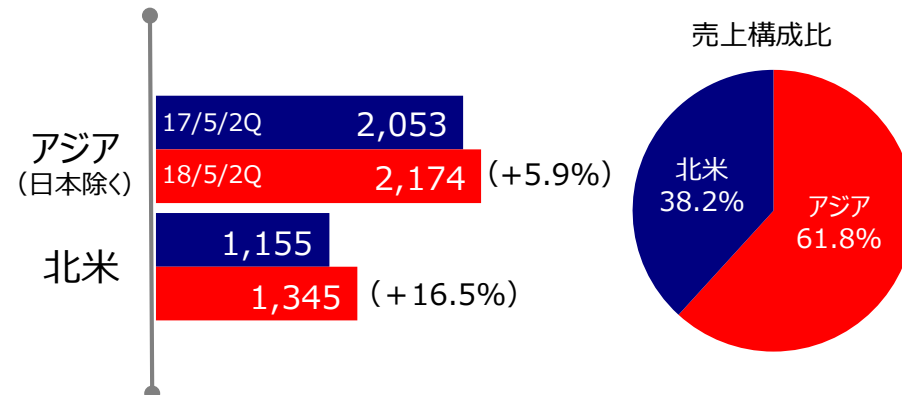
(単位：百万円)

	17/5/2Q	18/5/2Q	増減率
人材派遣	1,315	1,555	+18.3%
人材紹介	875	988	+13.0%
請負 (給与計算他)	535	600	+12.2%
その他	341	361	+5.9%
合計	3,067	3,506	+14.3%

## エリア別売上高(全海外事業)

(単位：百万円)

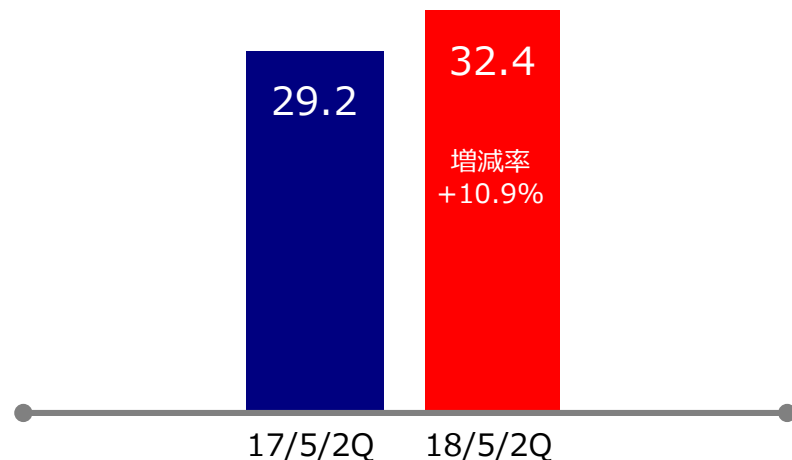
※アウトソーシングの海外事業売上も含む



# HRコンサルティング 他 / セグメント営業利益

売上高 (HRコンサルティング、教育研修他)

(単位: 億円)



事業状況

## ● 上期実績

- ・働き方改革等に関する新しい企業研修ニーズが拡大
- ・派遣先での直接雇用化が進み、紹介手数料が増加

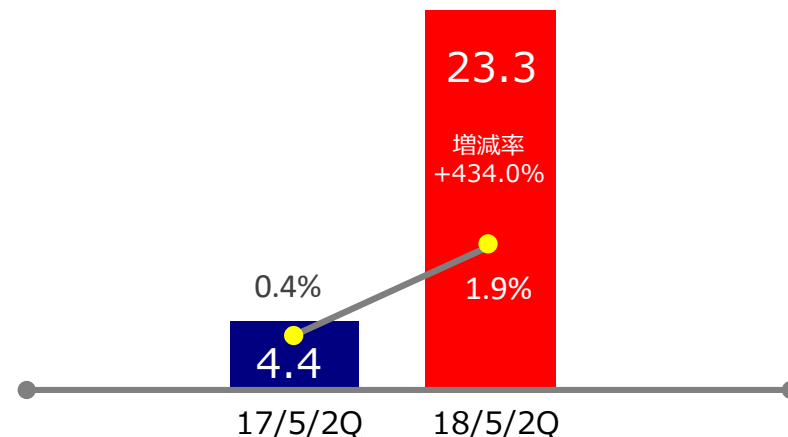
## ● 下期計画

- ・協業含め研修メニューを拡大、環境に即した研修を提供
- ・人材需要は旺盛、紹介手数料の増加が続く見込み

ES~GS  
営業利益・営業利益率

※ES~GS: エキスパートサービス、  
インソーシング、HRコンサルティング、  
グローバルソーシング

(単位: 億円)



事業状況

## ● 上期実績

- ・退職給付費用の負担減とシステム基盤の共通化によるコスト低減により大幅増益

## ● 下期計画

- ・グループシナジーをコストや営業面で追及

# キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)

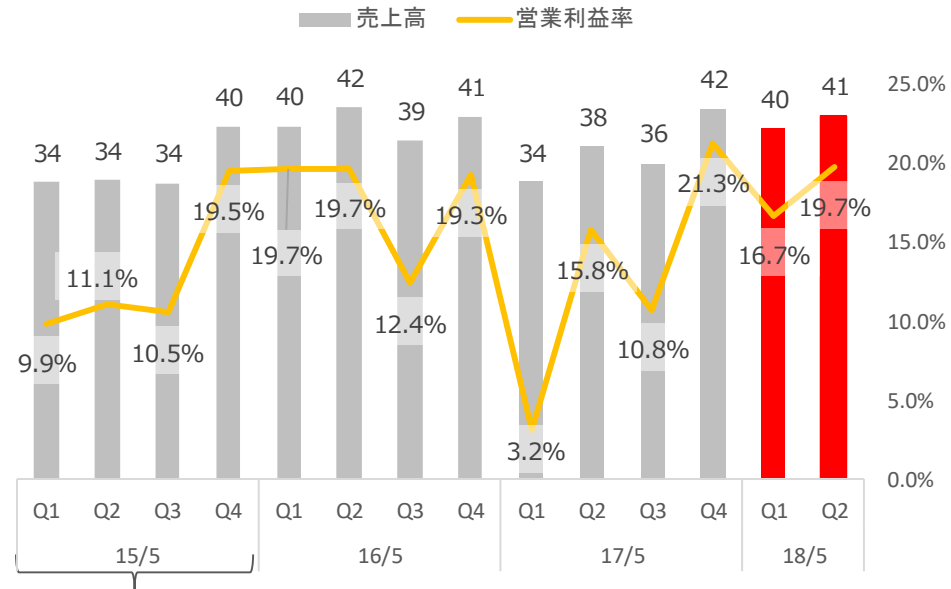
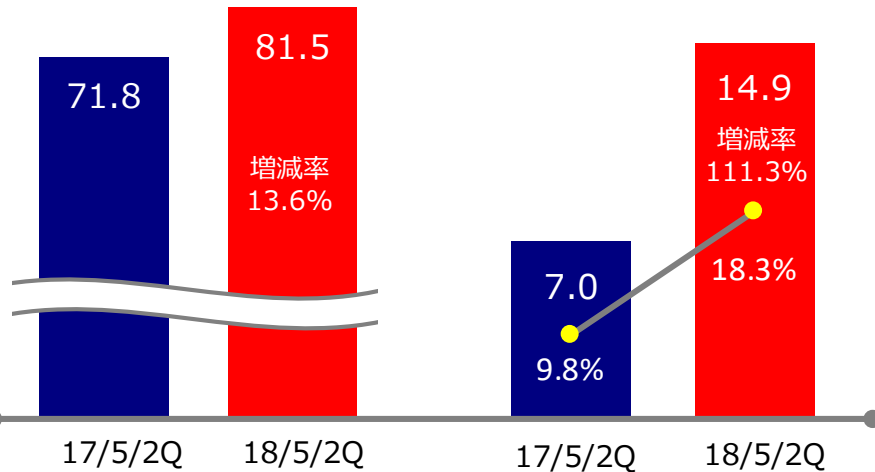
売上高

営業利益・営業利益率

売上高・営業利益率推移

(単位：億円)

(単位：億円)



セグメント変更前は参考値

事業状況

## ● 上期実績

- ・人材紹介は引き続き好調。メーカー、IT、金融を中心に伸長
- ・再就職支援のコンサルタントが人材紹介や顧問サービスの提案を行う総合営業体制へ移行  
全国ネットワークを強みに展開

## ● 下期計画

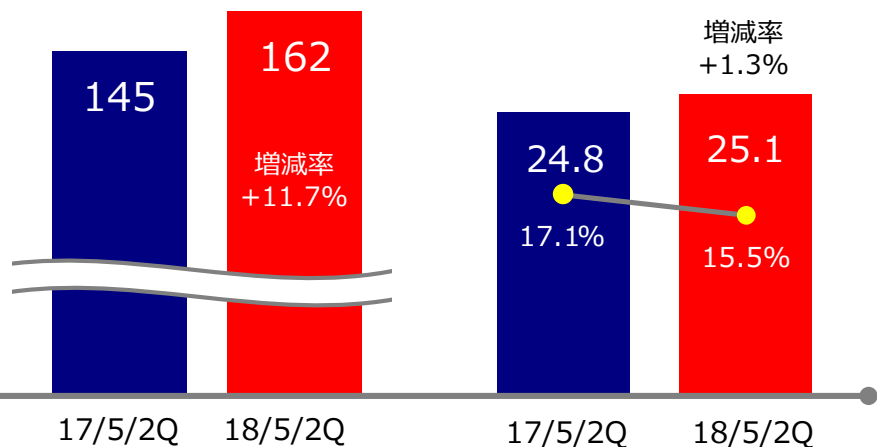
- ・採用環境の変化に伴い、ITを活用した多様な採用支援サービスを創出
- ・リテンションコンサルティングを強化

# アウトソーシング事業 (ベネフィット・ワン)

売上高

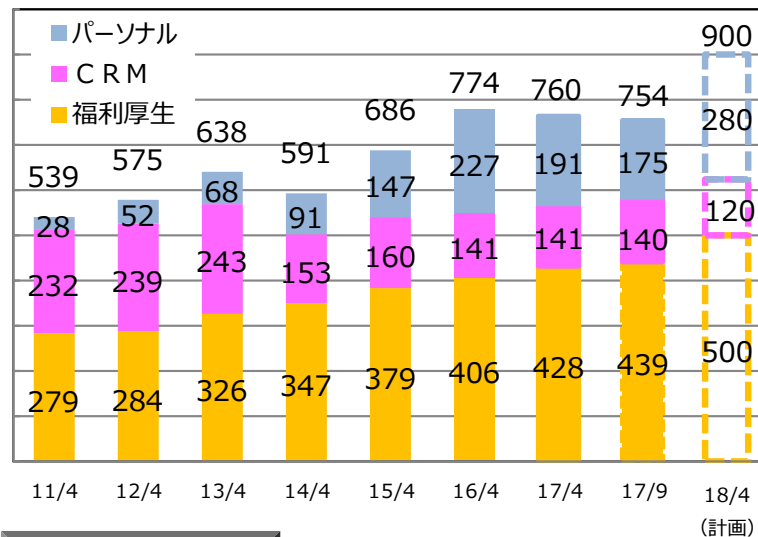
営業利益・営業利益率

(単位: 億円)



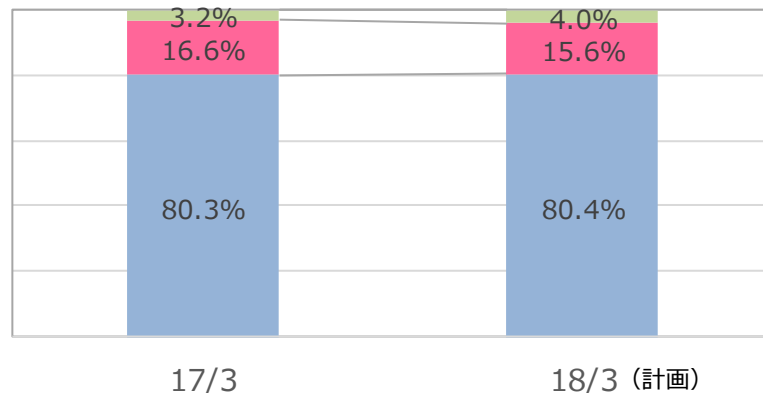
ベネフィット・ワン 会員数推移

(単位: 万人)



売上 構成比

■ BtoB事業 ■ BtoC事業 ■ 海外事業 他



事業状況

● **上期実績**

- ・福利厚生では法人会員が堅調に推移
- ・利用促進やIT投資で一時的に費用先行

● **下期計画**

- ・大型新規協業先スタートで個人会員復調
- ・経費コントロールを引き続き徹底

※ BtoB事業・・・福利厚生、インセンティブ、ヘルスケア、BTM、コストダウン  
BtoC事業・・・パーソナル、CRM、インバウンド

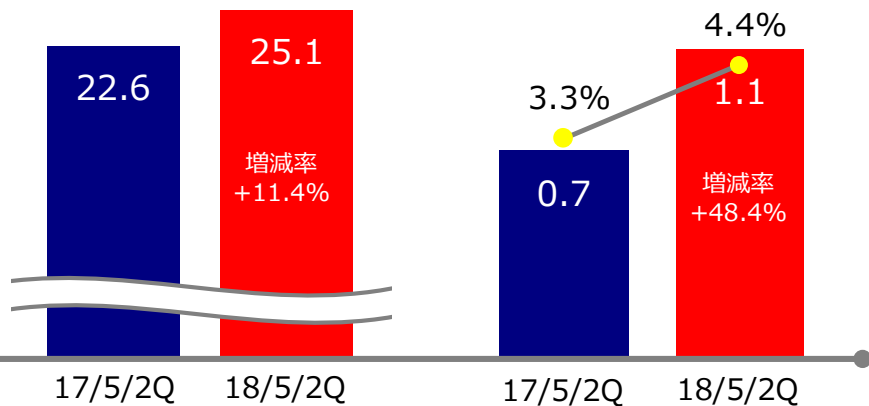
# ライフソリューション（保育・介護）



売上高

営業利益・営業利益率

（単位：億円）



## パソナフォスターの取り組み

- ・2017年9月 保育Academy を開校  
保育業界を目指す方に「学び」と「交流」を提供

【施設数（ ）内は前期比】 ※2017年11月末時点

- ・保育施設 32（+4）
- ・学童クラブ・児童センター 37（+2）

## パソナライフケアの取り組み

- ・2018年1月 介護Academy を開校  
介護未経験者に介護人材育成研修を行う
- ・仕事と介護の両立支援サービス  
導入企業 100社

【施設数】 ※2017年11月末時点

- ・介護施設 27

## 事業状況

### ● 上期実績

- ・パソナフォスターは保育施設等の受託に加え、企業内保育のコンサルティングも強化、積極的に拡大
- ・パソナライフケアは介護施設の利用やケアワーカー派遣、家事代行サービスの利用が増加  
また「仕事と介護の両立支援サービス」も好調に推移

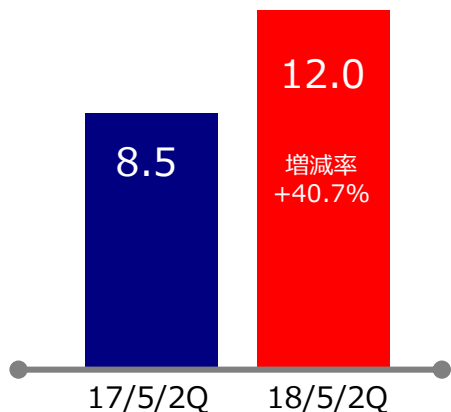
### ● 下期計画

- ・企業内保育の受託強化、また保育士の確保や処遇改善を進める
- ・介護施設の稼働率向上、介護サービスの多様化も図る



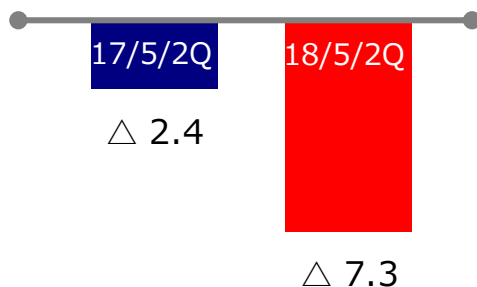
# パブリックソリューション（地方創生、他）

売上高



営業利益

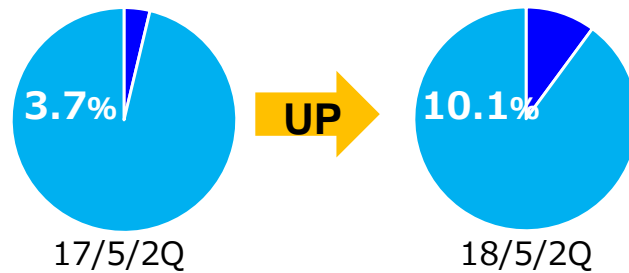
(単位：億円)



## 丹後王国の取り組み

- 道の駅の運営だけでなく、地域商社として自家製品の外販や農産物卸売などを強化

＜売上全体に占める外販・卸売事業の割合＞



- JOB HUB SQUAREに大手町牧場、大手町牧場学校を開校し酪農人材等育成
- 2018年3月 酪農就農フェアを開催予定 酪農業界への就農者・転職者のマッチングを行う

## 事業状況

### ● 上期実績

- 丹後王国は、地域商社としての販路拡大や運営の効率化で、利益改善が着実に進む
- ニジゲンノモリは、一部費用が下期に期ズレ

### ● 下期計画

- 丹後王国は、天橋立・東京のアンテナショップを通じて地域商社としての取り組みを強化
- ニジゲンノモリは、入場者増に向けて引き続き営業強化

## ニジゲンノモリの取り組み

- 2017年7月に淡路島にオープン 日本のアニメと自然と融合させたエンターテインメント施設を運営
- インバウンド需要にもアプローチ



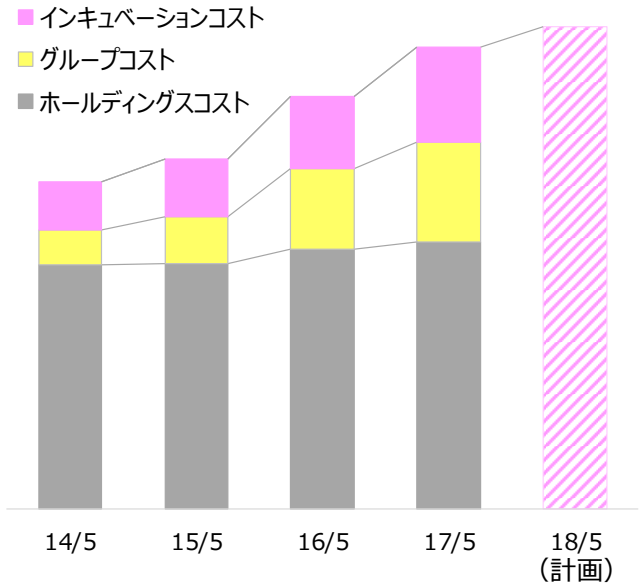
# 全社・消去セグメント

売上高

営業利益

全社コストの推移

(単位：億円)



コスト増減の主な要因

## ● 上期実績

**ホールディングスコスト**：持株会社としての管理コスト ・前期比減少

**グループコスト**：グループシナジーを最大化するためのコスト

・東京本部ビル移転による一時的なコストやリカレント教育、ITインフラ整備により前期比+3.7億円

**インキュベーションコスト**：新規事業の開発や立上げに係るコスト

・新規事業の立ち上げコストにより前期比+0.7億円

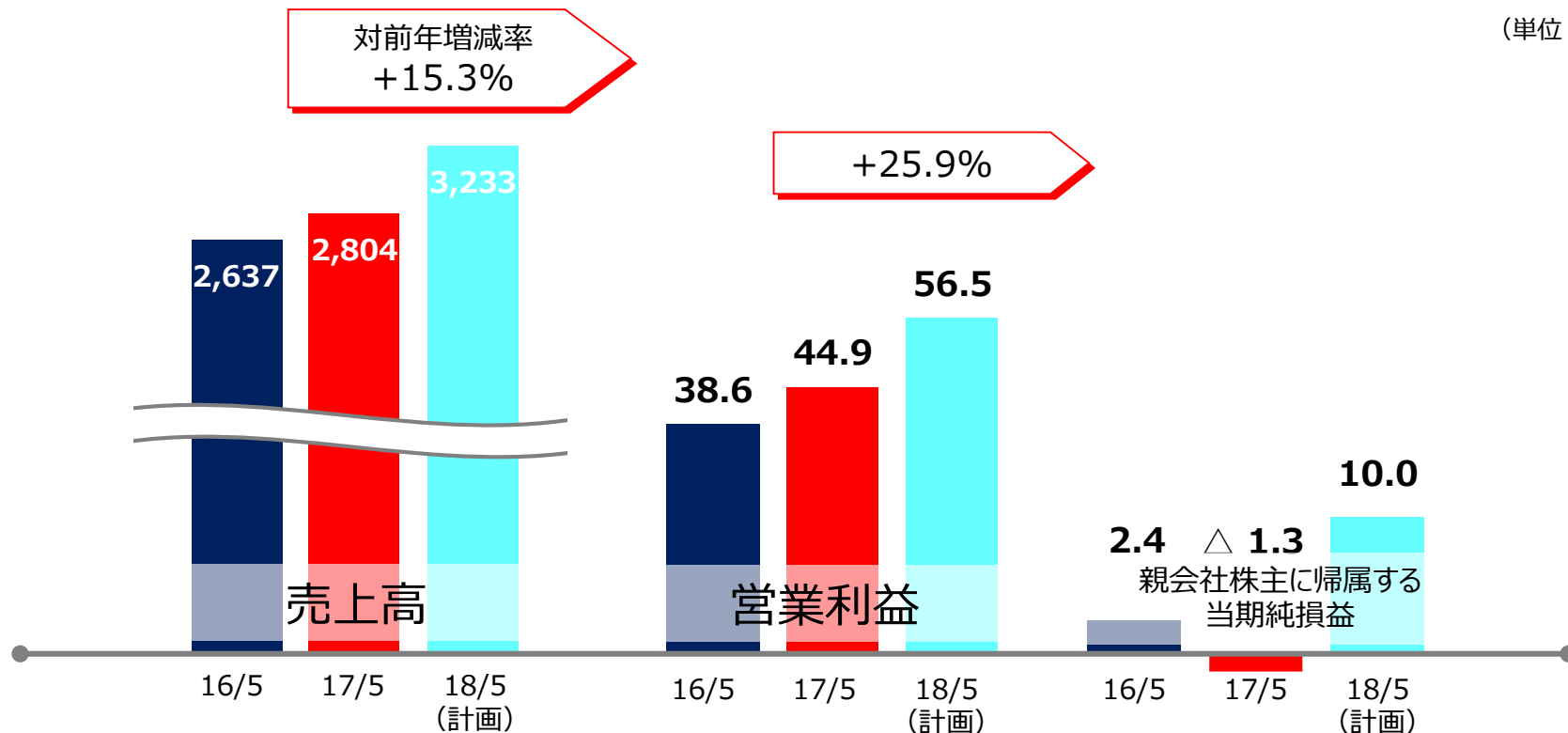
## ● 下期計画

・移転に伴う一時的なコストは解消

・オリンピックスポンサー等のグループコストの増加を見込む

# 2018年5月期 業績予想

(単位：億円)



(単位：百万円)	16/5	(%)	17/5	(%)	18/5 通期計画	(%)	対前年 増減	(%)
売上高	263,728	(100.0)	280,395	(100.0)	323,300	(100.0)	+42,904	+15.3%
売上原価	210,919	(80.0)	223,778	(79.8)	254,770	(78.8)	+30,991	+13.8%
売上総利益	52,808	(20.0)	56,617	(20.2)	68,530	(21.2)	+11,912	+21.0%
販管費	48,948	(18.6)	52,128	(18.6)	62,880	(19.4)	+10,751	+20.6%
営業利益	3,860	(1.5)	4,488	(1.6)	5,650	(1.7)	+1,161	+25.9%
経常利益	3,855	(1.5)	4,319	(1.5)	5,600	(1.7)	+1,280	+29.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	243	(0.1)	△ 129	-	1,000	(0.3)	+1,129	-

# 2018年5月期 セグメント別予想

(単位：百万円)

セグメント別	売上高				営業利益				営業利益率		
	17/5	18/5 計画	対前年 増減	(%)	17/5	18/5 計画	対前年 増減	(%)	17/5	18/5 計画	対前年 増減
エキスパートサービス (人材派遣)	142,662	169,600	+26,937	+18.9%	2,297	3,030	+732	+31.9%	1.0%	1.1%	+0.2pt
インソーシング (委託・請負)	77,100	81,300	+4,199	+5.4%							
HRコンサルティング 教育・研修他	6,133	6,940	+806	+13.1%							
グローバルソーシング (海外人材サービス)	6,388	7,060	+671	+10.5%							
小計	232,285	264,900	+32,614	+14.0%							
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	15,008	16,500	+1,491	+9.9%	1,992	2,150	+157	+7.9%	13.3%	13.0%	△0.2pt
アウトソーシング	29,893	35,620	+5,726	+19.2%	5,782	6,970	+1,187	+20.5%	19.3%	19.6%	+0.2pt
ライフソリューション	4,657	5,260	+602	+12.9%	237	150	△ 87	△36.7%	5.1%	2.9%	△2.2pt
パブリックソリューション	1,670	3,690	+2,019	+120.9%	△ 450	△ 1,090	△ 639	-	-	-	-
消去又は全社	△ 3,119	△ 2,670	+449	-	△ 5,370	△ 5,560	△ 189	-	-	-	-
連結	280,395	323,300	+42,904	+15.3%	4,488	5,650	+1,161	+25.9%	1.6%	1.7%	+0.1pt

# 参考資料

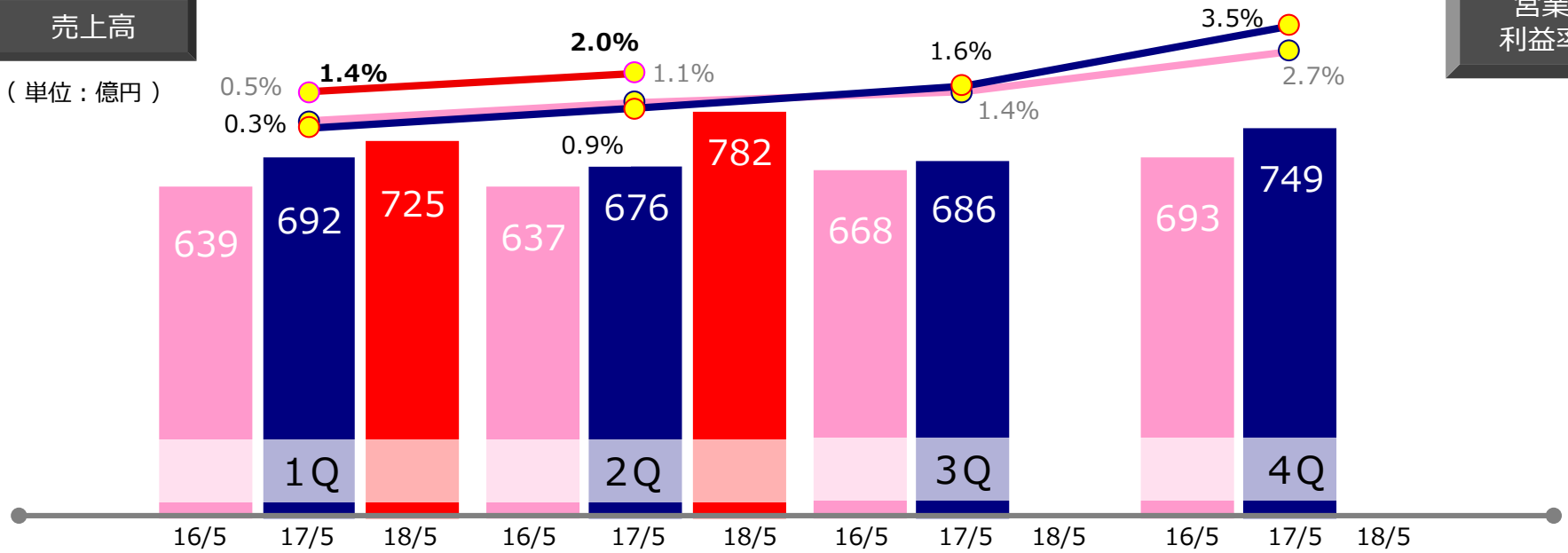
---

# 連結業績 四半期推移

売上高

(単位：億円)

営業  
利益率



(単位：百万円)

	第1四半期 (6~8月)					第2四半期 (9~11月)					第3四半期 (12~2月)			第4四半期 (3~5月)		
	16/5	17/5	対前年 増減率	18/5	対前年 増減率	16/5	17/5	対前年 増減率	18/5	対前期 増減率	16/5	17/5	対前年 増減率	16/5	17/5	対前年 増減率
売上高	63,891	69,231	+8.4%	72,458	+4.7%	63,710	67,636	+6.2%	78,160	+15.6%	66,827	68,613	+2.7%	69,297	74,915	+8.1%
売上総利益	13,412	13,372	△0.3%	15,256	+14.1%	12,023	13,628	+13.3%	16,675	+22.4%	13,041	13,529	+3.7%	14,331	16,086	+12.3%
販管費	13,061	13,156	+0.7%	14,222	+8.1%	11,300	13,048	+15.5%	15,090	+15.6%	12,111	12,446	+2.8%	12,473	13,476	+8.0%
営業利益	350	215	△38.5%	1,033	+378.9%	722	579	△19.8%	1,585	+173.8%	929	1,083	+16.5%	1,857	2,610	+40.5%
経常利益	256	174	△32.1%	1,006	+476.5%	720	585	△18.8%	1,628	+178.3%	956	1,039	+8.7%	1,921	2,520	+31.2%
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 323	△ 539	-	533	-	△ 10	△ 276	-	△ 62	-	△ 119	△ 98	-	697	785	+12.6%
売上総利益率	21.0%	19.3%	△ 1.7pt	21.1%	+1.8pt	18.9%	20.1%	+1.2pt	21.3%	+1.2pt	19.5%	19.7%	+0.2pt	20.7%	21.5%	+0.8pt
販管费率	20.4%	19.0%	△ 1.4pt	19.6%	+0.6pt	17.7%	19.3%	+1.6pt	19.3%	+0.0pt	18.1%	18.1%	+0.0pt	18.0%	18.0%	+0.0pt
営業利益率	0.5%	0.3%	△ 0.2pt	1.4%	+1.1pt	1.1%	0.9%	△ 0.2pt	2.0%	+1.1pt	1.4%	1.6%	+0.2pt	2.7%	3.5%	+0.8pt
経常利益率	0.4%	0.3%	△ 0.1pt	1.4%	+1.1pt	1.1%	0.9%	△ 0.2pt	2.1%	+1.2pt	1.4%	1.5%	+0.1pt	2.8%	3.4%	+0.6pt
親会社株主に帰属する四半期純利益率	-	-	-	0.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0%	1.0%	+0.0pt

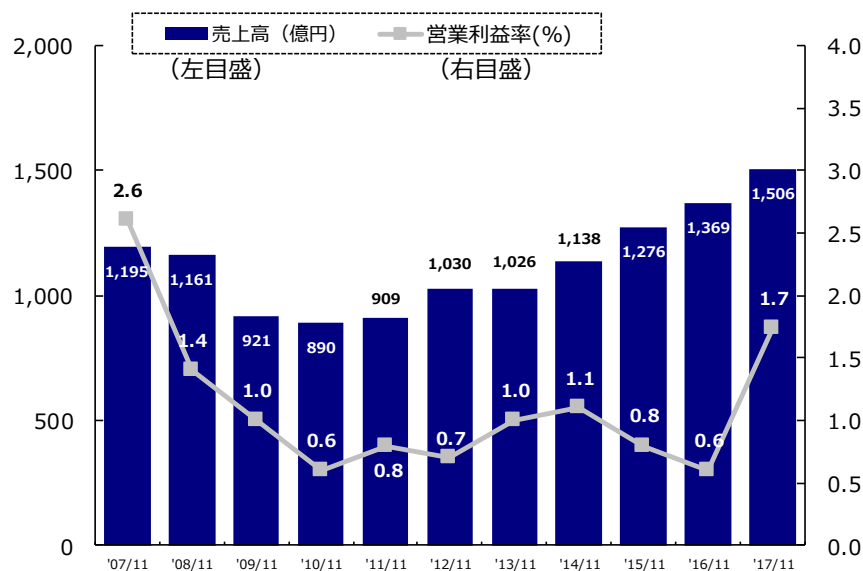
# 連結業績 セグメント別 四半期推移

(単位：百万円)

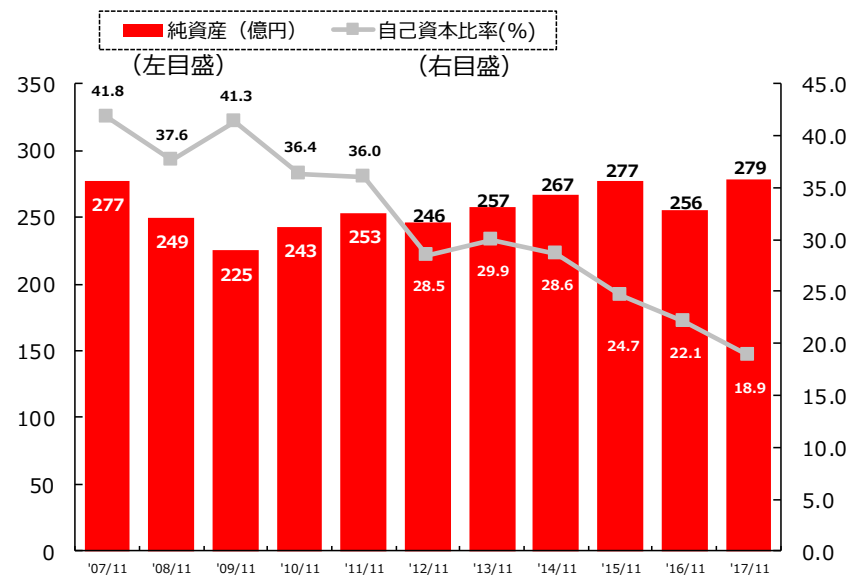
セグメント別		売上高							営業利益						
		17/5/1Q	17/5/2Q	17/5/3Q	17/5/4Q	18/5/1Q	18/5/2Q	前年 同期比	17/5/1Q	17/5/2Q	17/5/3Q	17/5/4Q	18/5/1Q	18/5/2Q	前年 同期比
①	エキスパートサービス (人材派遣)	36,378	35,090	34,298	36,894	37,172	41,319	+17.8%							
②	インソーシング (委託・請負)	18,174	17,908	19,338	21,679	19,449	19,747	+10.3%							
③	HRコンサルティング 教育・研修、その他	1,541	1,376	1,666	1,548	1,580	1,656	+20.4%	380	56	397	1,463	851	1,479	+2525.1%
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	1,536	1,530	1,509	1,811	1,724	1,781	+16.4%							
小計		57,631	55,905	56,813	61,934	59,926	64,505	+15.4%							
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	3,386	3,791	3,607	4,223	4,004	4,147	+9.4%	107	597	388	899	670	819	+37.0%
⑥	アウトソーシング	7,478	7,066	7,408	7,939	7,775	8,473	+19.9%	1,134	1,348	1,659	1,640	1,184	1,330	△ 1.3%
⑦	ライフソリューション	1,116	1,138	1,137	1,264	1,250	1,260	+10.7%	40	34	65	96	49	61	+81.7%
⑧	パブリックソリューション	391	459	418	399	462	735	+60.0%	△ 140	△ 95	△ 116	△ 98	△ 124	△ 607	-
⑨	消去又は全社	△ 773	△ 726	△ 772	△ 846	△ 961	△ 962	-	△ 1,305	△ 1,361	△ 1,311	△ 1,391	△ 1,597	△ 1,496	-
連結		69,231	67,636	68,613	74,915	72,458	78,160	+15.6%	215	579	1,083	2,610	1,033	1,585	+173.8%

# 主要経営指標 (第2四半期連結累計期間)

## 売上高および営業利益率



## 純資産および自己資本比率



### 業績推移

経営指標	'07/11	'08/11	'09/11	'10/11	'11/11	'12/11	'13/11	'14/11	'15/11	'16/11	'17/11
売上高	119,516	116,086	92,069	88,994	90,880	102,976	102,619	113,805	127,602	136,867	150,619
売上総利益率	20.4%	20.0%	19.2%	18.2%	18.3%	18.5%	18.9%	19.7%	19.9%	19.7%	21.2%
販売費及び一般管理費	21,274	21,598	16,784	15,640	15,922	18,355	18,372	21,265	24,362	26,205	29,313
売上高販管費比率	17.8%	18.6%	18.2%	17.6%	17.5%	17.8%	17.9%	18.7%	19.1%	19.1%	19.5%
営業利益	3,071	1,598	905	533	724	714	1,038	1,195	1,072	794	2,618
営業利益率	2.6%	1.4%	1.0%	0.6%	0.8%	0.7%	1.0%	1.1%	0.8%	0.6%	1.7%
経常利益	3,145	1,803	933	580	744	692	961	1,118	977	759	2,634
経常利益率	2.6%	1.6%	1.0%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	1.0%	0.8%	0.6%	1.7%
四半期純損益	1,063	203	△ 1,696	△ 549	75	△ 454	△ 25	△ 155	△ 334	△ 816	470
売上高四半期純利益率	0.9%	0.2%	-	-	0.1%	-	-	-	-	-	0.3%
総資産	55,216	52,670	42,866	55,084	57,480	68,768	68,524	72,357	80,164	80,517	100,881
純資産 *1	27,736	24,939	22,497	24,260	25,295	24,619	25,743	26,744	27,702	25,591	27,886
自己資本比率 *2	41.8%	37.6%	41.3%	36.4%	36.0%	28.5%	29.9%	28.6%	24.7%	22.1%	18.9%
流動比率	150.8%	136.4%	148.1%	190.7%	172.4%	144.4%	139.0%	125.3%	129.0%	120.2%	129.0%

\*1 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は非支配株主持分を含めた金額で表示しております

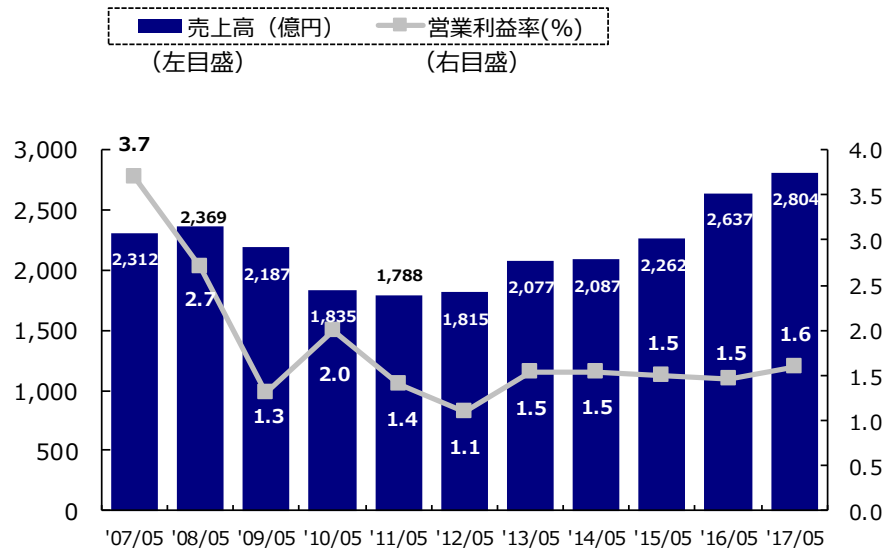
\*2 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出しております

\*3 2016年5月期より本項の「四半期純損益」は、「親会社株主に帰属する四半期純損益」を指しております

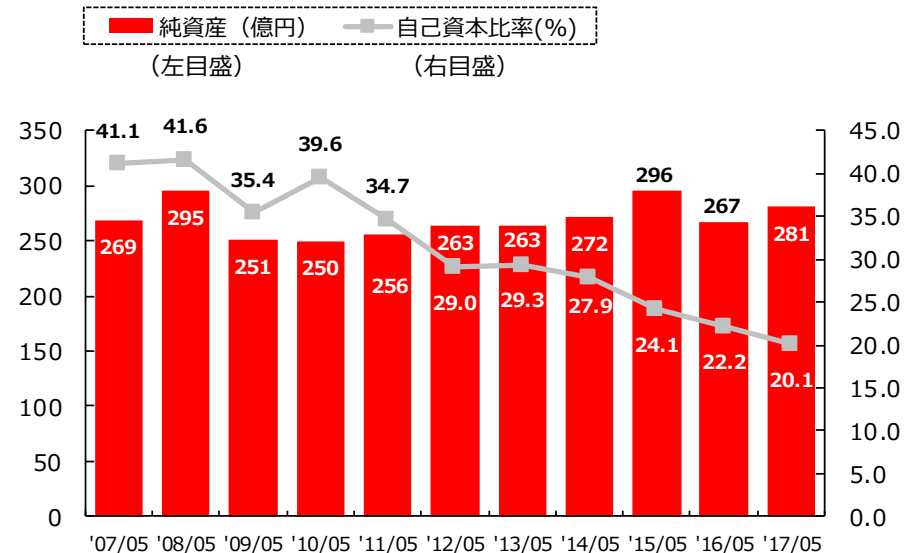


# 主要経営指標 (通期)

## 売上高および営業利益率



## 純資産および自己資本比率



### 業績推移

経営指標	'07/05	'08/05	'09/05	'10/05	'11/05	'12/05	'13/05	'14/05	'15/05	'16/05	'17/05
売上高	231,231	236,945	218,699	183,515	178,806	181,498	207,685	208,660	226,227	263,728	280,395
売上総利益率	20.3%	20.8%	19.9%	20.0%	18.8%	18.6%	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%
販売費及び一般管理費	38,542	42,925	40,735	33,070	31,125	31,840	36,898	37,029	42,381	48,948	52,128
売上高販管費比率	16.6%	18.1%	18.6%	18.0%	17.4%	17.5%	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%
営業利益	8,507	6,444	2,850	3,660	2,432	1,964	3,176	3,210	3,490	3,860	4,488
営業利益率	3.7%	2.7%	1.3%	2.0%	1.4%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%
経常利益	8,807	6,637	3,361	4,044	2,571	2,091	3,187	3,135	3,343	3,855	4,319
経常利益率	3.8%	2.8%	1.5%	2.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
当期純損益 *4	4,198	2,962	312	204	412	29	610	526	214	243	△ 129
売上高当期純利益率	1.8%	1.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	-
総資産	54,425	58,513	55,468	52,269	60,564	70,889	71,276	75,615	88,641	85,356	94,584
純資産 *1	26,904	29,468	25,148	24,979	25,642	26,295	26,253	27,181	29,620	26,735	28,062
自己資本比率 *2	41.1%	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%
ROE *2	18.2%	12.7%	1.4%	1.0%	2.0%	0.1%	2.9%	2.5%	1.0%	1.2%	△ 0.7%
従業員数 (契約社員含まず)	3,126	3,647	3,671	3,643	3,956	4,452	4,778	5,022	6,584	7,144	7,238

\*1 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は非支配株主持分を含めた金額で表示しております

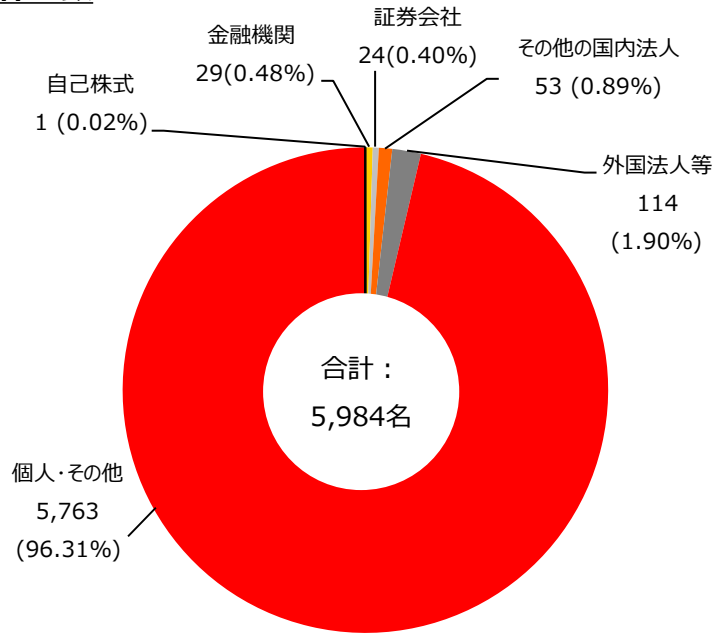
\*2 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出しております

\*3 2007年5月期までは(株)パナソニック、2008年5月期以降は(株)パナソニックグループのデータを掲載しております

\*4 2016年5月期より本項の「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております

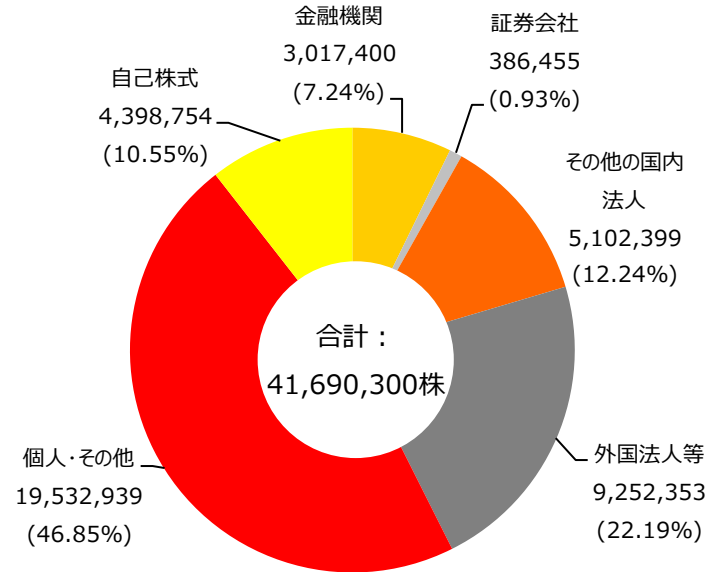
# 株式保有状況

## 所有者別株主数



## 所有者別株式数

(2017年11月30日現在)



## 大株主

大株主	株式数	割合
南部 靖之	14,763,200	35.41%
株式会社パソナグループ	4,398,754	10.55%
株式会社南部エンタープライズ	3,737,800	8.97%
BNYM NON-TREATY DTT	1,986,600	4.77%
Credit Suisse AG Hong Kong Trust A/C Client	1,081,200	2.59%
State Street Bank and Trust Company 505004	976,832	2.34%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	933,521	2.24%
パソナグループ従業員持株会	695,600	1.67%
株式会社グラティツード	596,600	1.43%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	548,819	1.32%

※第2位に自己株式4,398,754株（発行済株式総数に対する所有割合10.55%）がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません  
 ※テンバード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから2017年4月11日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、2017年4月6日現在で2,114,600株を所有している旨の報告を受けておりますが、2017年11月末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

# グループ会社 一覧 (セグメント別)

## エキスパートサービス (人材派遣) インソーシング (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他

パソナ	ケーアイエス
パソナテック	キャプラン
パソナ岡山	安川ビジネススタッフ
パソナロジコム	ビーウィズ
日本雇用創出機構	アサヒビールコミュニケーションズ
パソナマーケティング	エコLOVE
パソナ農援隊	パソナ・パナソニック ビジネスサービス
パソナテックシステムズ	パソナナレッジパートナー
新日本工業	パソナジョブサポート
パソナテキーラ	パソナヒューマンソリューションズ
アイブリット	スマートスタイル 他2社 (※)

## グローバルソーシング (海外人材サービス)

Pasona N A, Inc.	
PASONA CANADA, INC.	
Pasona Taiwan Co., Ltd.	
Pasona Singapore Pte. Ltd.	
PASONA ASIA CO., LIMITED	
PT Pasona HR Indonesia	
Pasona Korea Co., Ltd.	
Pasona India Private Limited	
MGR Consulting Co.,Ltd.	
Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.	
Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.	
Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.	
Pasona Education Co. Limited	
Pasona HR Malaysia Sdn.Bhd.	
PT.Dutagriya Sarana	
CAPLAN (Thailand) Co., Ltd.	他1社

## キャリアソリューション (人材紹介・再就職支援)

パソナ	パソナフォーチュン	他2社
-----	-----------	-----

## アウトソーシング

ベネフィット・ワン	
ベネフィットワン・ヘルスケア	
ベネフィットワンソリューションズ	
ベネフィットワン・ペイロール	
BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.	
贝那商务咨询 (上海) 有限公司	
BENEFIT ONE USA, INC.	
BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LYMITED	
PT. BENEFIT ONE INDONESIA	
Benefit One Deutschland GmbH	
REWARDZ PRIVATE LIMITED	
ディージーワン	
全国試験運営センター (※)	他3社 (※)

## ライフソリューション

パソナフォスター
パソナライフケア

## パブリックソリューション

パソナハートフル	
パソナふるさとインキュベーション	
丹後王国	
パソナ東北創生	
ニジゲンノモリ	他3社

- 連結子会社 64社
- (※) 持分法適用関連会社 6社

# 会社概要

東証一部 (2168)

社名	株式会社パソナグループ (Pasona Group Inc.)
本社所在地	〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング (グループ本部) 〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 TEL 03-6734-0200(代)
設立	2007年12月3日 (創立 1976年2月)
資本金	50億円
代表者	代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
事業内容	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他 グローバルソーシング (海外人材サービス) キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援) アウトソーシング ライフソリューション、パブリックソリューション
従業員数	8,682名 (連結・契約社員含む) ※2017年5月31日時点
グループ会社	連結子会社 64社 , 持分法適用関連会社 6社
ホームページ	<a href="https://www.pasonagroup.co.jp">https://www.pasonagroup.co.jp</a>

※2017年11月30日時点